

[平成24年11月 定例会]

## ■産業都市・富士市の基幹インフラである電力の地産地消について

◆16番（小池智明 議員） お許しをいただきましたので、私はさきに通告してあります産業都市富士市の基幹インフラである電力の地産地消について質問いたします。

私は昨年9月議会で、富士市の電力、エネルギー政策について一般質問いたしました。東日本大震災での地震、津波による福島第一原子力発電所の大きな事故等により、地震直後の計画停電、7月から9月にかけての電力使用制限等が実施される中で、大量に電力を使用する富士市としては、1つ、富士市の電気、エネルギー政策を検討し、計画として取りまとめ行動するべきではないか、2つ、安定的な電力供給の具体策の一環としてLNG火力発電所を誘致することは考えられないかなどの質問でした。

これに対し、市長は、1については、現行の枠組みにおいては、エネルギー政策は都道府県をも越えた極めて広域的な課題であり、基礎自治体の単位では実効性のある体系的な計画を策定し実行することは甚だ困難である。今後、国のエネルギー政策が総合的に見直され始めたことから、より分権的な新しい枠組みが構築されるものと期待され、その動向を注視していきたい。2については、現在でも本市は工業都市として地球環境に大きな負荷を与えていることや、東海地震の震源域に近いエリアへの発電所の立地は本市産業のリスク回避に貢献するとは考えにくいことから、発電所誘致の考え方は持っていないと答弁されました。その後、1年以上が経過しましたが、国においてははまだ新しいエネルギー政策の枠組みが見えていない状況です。

東京電力はそんな中、原子力発電所が停止し、その分、火力発電所のたき増しを行い、燃料費等の負担が大幅に増加していることを理由に、ことし4月から企業向けである自由化部門——これは契約電力が50キロワット以上の高圧電力と呼ばれる範囲です——さらに9月からは商店や一般家庭向けの規制部門の値上げに踏み切りました。今後の安定的な電力供給が見通せない中で、産業都市富士市の基幹インフラである電力の地産地消体制をどう確保、構築していくかという観点から、今回以下の質問を行います。

大きく2つに分けてあります。1つは、今回の電力料金値上げの影響についてです。

1つとして、市内企業への影響をどのように把握しているのでしょうか。

2つとして、この影響に関し、緊急的な対策が必要と考えますが、いかがでしょうか。

大きな2つ目として、富士市都市活力再生ビジョン（案）が示されました。この中に取組43、電力の地産地消の促進がありますが、これを中心に2つ目でお伺いします。

1、ビジョン（案）の取り組みは県が主催する分散型エネルギーシステム推進協議会とリンクしたのですが、この協議会での検討の進捗と見通しはいかがでしょうか。

2、PPS事業参画への支援として環境調査への支援、地元説明会などの開催支援が挙げられていますが、PPS事業のスキームはどのように考えているのでしょうか。また、具体的にはどのような参画事業者を想定しているのでしょうか。

3、現在ある余剰電力、さらにはコージェネレーション設備の新規導入による新たな余剰電力を活用しようとしても地域の需要量を賅えない可能性が高いと言われております。

えない部分の手当て対策に、富士市としてどのように関与していこうと考えるでしょうか。

最後に、分散型エネルギーシステム推進協議会の前身である平成 23 年度分散型エネルギーシステム活用研究会の検討結果報告書の最終ページには、富士・富士宮地域における電力確保のための将来像の例示として、高効率火力発電所の新規設置が記載されています。富士市としてどのように取り組んでいく考えでしょうか。

以上、1 回目の質問とします。

○議長（稲葉寿利 議員） 市長。

〔市長 鈴木 尚君 登壇〕

◎市長（鈴木尚 君） 小池議員のご質問にお答えいたします。

初めに、今回の電気料金値上げの影響についてのうち、市内企業への影響をどのように把握しているかについてであります。本地域におきましては、東京電力の火力発電に係る燃料費の増加など経営的な理由により、本年 4 月 1 日以降の契約更新分から、ビル、工場などの高圧、特別高圧の電気料金、いわゆる自由化部門において平均で約 17%の値上げが実施されてきております。市内金融機関が定期的実施している中小企業景気動向調査によりますと、紙、紙加工を営む製造業では、電気料金の値上げ分を単純に製品価格に転嫁することは、他の電力会社管内の同業他社との競合もあって困難であるとの声も聞かれ、製紙関連事業者の収益性の悪化が引き続き懸念されております。

また、県は企業活動への影響等について状況を把握するため、本年 5 月に調査を実施しておりますが、経費増に伴う収益減を価格に転嫁できないこと、さらには仕入れ原価の上昇も電気代以外の影響として挙げております。

さらに、市政懇話会など私が直接事業者の皆様とお会いする機会や職員の企業訪問においても、製紙業などでは電気料金の値上げがコスト高につながってしまうため、より一層のコスト縮減が必要となり、その対応に苦慮されているとの声も伺っております。市といたしましては、富士商工会議所において現在実施している電力問題に関する調査の結果を注視するとともに、さまざまな機会をとらえて市内事業者の皆様の声をお聞きするなど、情報収集に努めてまいります。

次に、緊急的な対策が必要と考えられるがいかがかについてであります。昨今の景気の低迷や電気料金の値上げなどを背景に、製紙業界全体として会社経営が非常に厳しい状況となっていることから、私は岳南排水路管理組合議会にお諮りし、本年 11 月分から平成 28 年 2 月分までの特別措置として、岳南排水路の使用料を一律 20%減額する対策を講じたところであります。また、中小企業の円滑な資金調達を支援するため、経済変動対策資金や小口資金など 6 つの利子補給事業を実施しておりますので、引き続き効果的にご活用いただけるよう、一層の周知を図ってまいります。

次に、富士市都市活力再生ビジョン（案）の取組 43、電力の地産地消の促進についてのうち、ビジョン（案）の取り組みは県が主催する分散型エネルギーシステム推進協議会とリンクしたもののだが、この協議会での検討の進捗と見通しはいかがかについてあります。分散型エネルギーシステム推進協議会は、昨年度、県が設置した分散型エネルギーシステム活用研究会の成果をもとに、本年 8 月に設置されたものであります。この協議会は、

エネルギー供給事業者や関連企業、商工団体、行政機関などから構成されており、エネルギーの地産地消を目指して、天然ガスコージェネレーション等を活用した地域内での電気や熱を有効利用するモデル事業の実施に向けて、検討、推進を図るとしております。また、より具体的な検討を進めるため、実務レベルの協議を行う作業部会を設置し、作業部会において、発電、需要、送配電の部門ごとに課題抽出や検討が進められておりますが、需要や送配電部門につきましては、より詳細な現況の把握が必要とされております。このため、商工団体と協働し、地元企業へ事業内容の周知を図るとともに、事業者の需要を把握するためのアンケート調査を実施し、積極的な協力事業者を募っているところであり、本年度中にはこれらの成果を取りまとめ、来年度計画を決定していく予定となっております。

次に、PPS事業参画への支援として環境調査への支援、地元説明会などの開催支援が挙げられているが、PPS事業のスキームはどのように考えているか。また、具体的にはどのような参画事業者を想定しているのかについてであります。PPSとは電力の自由化により新たに電気事業に参入した特定規模電気事業者のことで、東京電力などの一般電気事業者の保有する電力網を利用し、発電事業者と需要家を結ぶ電力供給事業者であります。電力網を利用するに当たっては、電気の性質から、30分単位で発電量と需要量を一致させる同時同量ルールなどが定められており、決められたルールの中でいかに効率よく運用するかがPPS事業の成否に大きく影響いたします。また、効率的な運用に加え、電力の安定確保に向けて常に電力供給できる永続的な経営が求められます。県の協議会におきましてもPPS事業は有力な手法の1つに挙げられており、地域にとって最適なPPS事業になるよう、事業スキーム、参画事業者などについて、さきに述べたアンケート調査をもとに検討してまいります。

次に、現在ある余剰電力、さらにはコージェネレーション設備の新規導入による新たな余剰電力を活用しようとしても地域の需要量を賅えない可能性が高いと言われている。賅えない部分の手当て対策に、富士市としてどのように関与していこうと考えるかについてであります。議員ご指摘のとおり、余剰電力やコージェネレーション設備のみで本市すべての電力需要に応じることは非常に困難であると考えております。このため、当面の目標といたしましては、現在取り組んでおります余剰電力を有効活用する仕組みをつくり、その成果を十分に検証した上で発電事業者及び需要家に協力を求め、拡大に向けてこの取り組みを推進していくことが重要であると考えております。本市といたしましては、この過程において県と協調し、事業者や関係機関との調整、相談役として事業推進の役割を担ってまいりたいと考えております。

次に、平成23年度分散型エネルギーシステム活用研究会の検討結果報告書の最終ページには、富士・富士宮地域における電力確保のための将来像の例示として、高効率火力発電所の新規設置が記載されている。富士市としてどのように取り組んでいく考えかについてであります。報告書の高効率火力発電所の新規設置につきましては、議員ご案内のとおり、将来像の例示として、エネルギーのベストミックスの1つの可能性が記載されたものであります。

東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、電力供給体制については国を挙げてさまざまな検討がなされており、協議会におきましても、天然ガスなど高い燃料費や送電線を使用する託送料金の負担などの問題点が指摘されております。また、原子力発電所の問題や

発送電分離など、国のエネルギー政策は新たな供給体制への過渡期であると考えております。このような状況でありますので、現段階では高効率火力発電所の新規設置について取り組んでいく考えを持ち合わせておりません。今後、協議会で進めております余剰電力を有効活用する取り組みを推進し、電力の地産地消及び市内企業への安価で安定的な電力の供給を目指してまいります。

以上であります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 市長からは、昨年 9 月に引き続いて、そういう考えは持ち合わせておりませんということで、非常に残念な答弁だったなというのが第一印象ですけれども、1 個ずつ確認をさせていただきます。

最初の今回の値上げの影響ですけれども、各企業の収支悪化が懸念されるということで、いろいろ注視していますよという答弁だったんですけれども、もう少し具体的に数字でお示しいただければと思うんですが、当然、値上げ単価も公表されているわけですよね。富士市で使っている電力量のボリュームも大体把握できるわけですから、そのあたりで幾らぐらい金額的な影響を受けているというふうに把握していますでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） 資料によりますと、平成 23 年の状況としまして、富士地域では 261 万 7234 メガワットアワーという非常に巨大な量を使用しておりますので、これを単純に 2 円 62 銭、今回の高圧分の値上げということを考えますと、60 億円以上の額が出てくるものというふうに考えております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 値上げが 60 億円以上、これは簡単な掛け算で出ますよね。私も今の数字だと思うんですけれども、今、市長の答弁にもありましたけれども、この地域の主要な地場産業は製紙産業ですけれども、製紙産業全体ですとどのくらいになるというふうに想定できますか。これも電力の使用量割合で大体把握できるかと思うんですけれども。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） 各産業ごとのというような形では把握しておりません。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 「富士市の工業」、実は毎年、工業振興課でつくって出して

いる資料の最後のほうに、大口の自由化部門の中でも 500 キロワット以上のことで、今回 50 キロワット以上ですから少し違いますけれども、大体製紙が 6 割なんです。そうすると、60 億円として製紙業だけで 30 数億円の負担が上がっているということになります。

さっき市長の答弁にもありましたけれども、緊急対策として岳排の使用料 20% 値下げとということがありましたけれども、これは年間幾らぐらいの値下げになるのでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） おおよそという形でとらえていただければと思いますけれども、各企業それぞれ払っている使用料が違うわけですが、少ないところで数万円、多い企業では 800 万円というような年間当たりの引き下げにつながるということで、現在使っている企業は 91 社ございますので、それからいたしますと、平均ですと年間で 94 万円ぐらいになるというふうに聞いております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 年間で幾らになるのでしょうか。各個別の企業は平均 94 万円ということですが、ことし 11 月からということですが、例えば平成 25 年度の通常の料金に比べて値下げは全体で幾らぐらいになりますでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） 年間の資料を持ち合わせておりませんが、これもこの間の岳排の議会では公表されております。全体としましては、この 3 年 4 カ月におきまして 4 億 1000 万円ぐらいの額を引き下げに使うというような想定をしております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 私がいただいた資料ですと、平成 25 年度で 0.9 億円。今の商工農林部長の 3 年 4 カ月で 4 億円でいくと、年間約 1 億円ということだと思います。

もう 1 個、インフラという意味では県の工業用水。これはずっといろんな方が質問して、私も前に質問しましたが、市や商工会議所のご苦勞でことしから二部料金制になりましたけれども、従来と比べてこちらのほうの 1 年間の値下げ料金はどのぐらいになるのでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） 具体的にどのぐらいという資料は今持ち合わせておりませんが、東駿河湾工業用水道におきましては、従来の 16 円の数字を 3 円と 13 円、そして富士川工業用水道では 7 円 30 銭のものを 3 円と 4 円 30 銭という形で分けておりま

す。それぞれの企業活動がそのまま数字と連動してまいりますので、そういう中でこの辺の引き下げがどのぐらいだとか、全体をつかむのがなかなか、私どもも公表いただけないような状況がございますので、ご理解いただければと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） どういう活動かで変わるということで、もちろん使用料によって変わってきますけれども、従前と同じ量を使っていた場合は、これはある機関で計算していただいたんですけれども、年間約 2 億 2400 万円の値下げになるだろうというふうに聞いています。

今のことの復習ですけれども、今回の値上げは全部で 60 億円、さらに製紙業だけに絞っても 30 数億円の値上げになりました。一方で苦勞して岳排で値下げしても年間 1 億円、工業用水も年間 2 億数千万円。ほとんど製紙業が今の工業用水と岳排を使っているわけですから、これを比べてみますと 10 分の 1 程度にしかならない。一生懸命やって値下げしているから、なかなかこんなことは言いにくいですが、それだけ今回の値上げというのは非常に影響が大きいというふうに私は思うんです。このあたり、先ほど市長は注視していきたいと、ちょっと距離を置いたようなニュアンスの発言だったと思いますけれども、商工農林部長、この影響はどう考えますか。頑張っても値下げしても 3 億円だった、それが製紙にとってみれば一遍に 30 数億円値上げになったと。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） 額が大きい、小さいということは確かに数字を見れば一目瞭然のことですけれども、ただ、市のできることは何なのかということ考えた中では、早急に対応をとったというふうに私は考えております。もちろん国家レベルで何を考えるか、県レベルでということ当然是ながらありますけれども、市として何をすべきか。要は、絵に描いた何とかではなく、実際として市として何ができるかということ考えたときに、いち早く対応できる範囲という形の中で対応を進めているというふうに考えていただければと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 当局のほうでは一生懸命素早くやっているということですが、ただ、実際に毎月、契約更新した段階からですけれども、まだ影響を受けていない企業もありますけれども、確実に企業のほうではこれまで払わなくてよかったお金を払わなきゃいけないわけです。よりスピード感を持ってやっていく必要があると思うんです。例えば、川崎市は富士市と同じように工業都市ですけれども、こちらのほうでは、9月にすぐにアンケート調査を行ったということです。向こうは政令市ですから、お金もいろいろ運用できるということでしょうけれども、かなり大きな枠で低利の融資制度を創設したということです。ぜひそのあたりは、そういったことを参考にしながら取り組んでいただ

きたいと思うんですけれども、1つそうした中で、今、商工農林部長の答弁の中にも、市としてできることとできないことがある、国レベルのという話がありましたけれども、私はいきなり国ということじゃなくて、県ともう少し調整というか、支援の要請をすべきだと思うんですが、そのあたりは何か考えていないでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） 今回の件につきましても、市長の答弁にもございましたように、県のほうも5月8日から18日の間、いち早く調査を行いまして、内容については私どもも入手した中、検討しております。そういう中でありますので、それを受け、県がいち早くいろんな対応をとった中では、さまざまな制度の利用促進を図っていただくですとか、あるいは相談会を開催して、富士地域におきましても6月あるいは7月に説明会をやり、省エネに関すること、あるいは同じ電力使用におきましても、使い方、あるいは時間帯によっては省エネにつながる、節約につながるというようなこともありました。そういう中で県も対応を練っておりますので、市もこの辺につきましても県と調整をしながら、今後におきましても県にお願いすることはする、そして、市としてそれとは別にやらなきゃならないことについては対応していくというような形で進めていきたいというふうに考えております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） ちょっと最初の話に戻りますけれども、影響という意味で僕がこんなにひどいのかと思ったのは、ある製紙会社へ行って聞いたら、今、再生紙のトイレットペーパーは12ロール、あるいは18ロールでスーパーで売っています。どの店もほとんど目玉商品というか、安値競争ですよ。僕も見て歩いたんですけれども、安いところだと1つの袋に12ロール入って200円切る物が多いんですよ。それで、今度電気代が上がることによって、原価で4円上がるそうです。当然ぎりぎりのところでやっていますから、さっき市長の答弁にもありましたけれども、価格転嫁できないですよ。そういう状況だということをちょっと申し添えておきます。

県のほうとも協調してやっていくということですが、僕は感覚として、県庁、あるいは県の役人の皆さんはそれほど切実に感じていないんじゃないかと思うんですよ。というのは、県庁がある静岡市というのは中電の電力を受けていますよね。向こうは何も上がっていないわけです。東電管内の中でも富士市は電力を非常に使うところです。昨年度の企業が使う自由化部門の電力の使用量を人口1人当たりで比べてみたんです。そうしましたら、静岡県ですけれども、中電管内は、年間1人当たり5783キロワットアワー、それに対して富士市は9942キロワットアワー。富士市は1.72倍使っているわけです。ということは、集中してここで使っているわけですよ。当然、総量も多くなります。物すごい打撃です。しかし、県の優秀な役人ですとか、知事もそうですけれども、向こうにいる皆さんは、実感としてそれを受けないわけですよ。だからこそ私は、富士市が声を上げて言わない限り、県のほうはいろんな制度も変えてくれないんじゃないかなと思うんですけれ

ども、その辺でももう少し強く県に、実態をしっかりと把握して、もちろんしっかりと調査もしなければいけませんけれども、その辺の動きを私は要請したいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） 県の担当者と私どもも年に数回会っていろんな話をしているわけがございますけれども、この辺の実態につきましては、県の担当もよく承知しているというふうに私は理解をしております。また、この辺につきましては、今、市内の企業は、電力の問題、あるいはいろんな原燃料費、この辺の高騰について非常に大変な状況にある。この値上げについてなかなか製品に転嫁できないというような実態でございますので、その辺については改めて話をしていきたいというふうに考えております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） その辺はぜひよろしく願いたいします。

それと、商工会議所のほうがちょうど今月から調査を始めるということでありますけれども、私は、これはまだ案が発表されただけという中で、来年、産業政策課を設置することになっていきますけれども、そういう中でももう少し職員の皆さんが企業の内情を知るといふか、今、非常に困っていることは何だ、あるいは現場ではどういうことが起きているんだということを感じる必要があるんじゃないかと思うんですよ。そうした意味で、会議所と連携をとるといふよりもっと深く、前もどなたかが提案しましたけれども、職員の人事交流をすぐにでも行うべきじゃないかと私は思いますけれども、このあたりについてはどう考えますでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（土屋俊夫 君） まず、人事交流、そういう話以前の問題としまして、市の職員が企業の皆さんと話す機会が少ない、情報不足じゃないかというご指摘でございますけれども、今回、市として実態調査を行わなかったことについては、大きく分けて私は2つ考えております。まず、県の調査がいち早く5月8日から18日の間に行われたこと。この調査項目と市が別でとらえなきゃならないことがなかったものですから行わなかったということが、まず1点ございます。

それと別に、工業振興課を例にとりますと、市内の企業だけでも年間で大体500から600社の企業訪問、あるいは私どものほうに相談にお見えいただくという形の中で、さまざまなやりとりをしております。そういう中である程度、リアルタイムというのではありませんが、いろんな要望、あるいはこちらからお聞きすることで状況を把握しているような状況になっておりますので、この辺については、まず私どもも生の声を施策に反映したいという観点の中から積極的に声を伺っているという形でご理解いただければと思います。

また、商工会議所へ人事交流はどうだというのは、これはまた別の時点で考えなければ



ならないことかもしれませんが、現在についてはそのような考え方は持ち合わせておりません。

以上でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） より生の声を市で受けとめて施策を考える、そういう姿勢は私も非常に必要だと思います。ぜひ続けていただきたいんですけども、それに加えて、会員を自分のところで持っている、そういう意味では常に直接融資等に関連している会議所というのは、やっぱりまた別の情報源になると思います。私は、ぜひ会議所と人事交流をした上で、遅くとも来年4月1日の産業政策課はスタートを切っていただきたい、これは要望しておきます。

続きまして、2番目の都市活力再生ビジョンの関係の話ですけれども、協議会の進捗状況はどうかということで、天然ガスのコージェネを使いながら事業化に向けていければということで動いているのはわかるんですけども、これは後半のほうの質問ともちょっと関連するんですけども、実は去年のこの調査報告書、私も何回か出席したり、最後の報告書もいただいたんですけども、ここを見ますと、この地域は東電で、値上げする前ですけれども、企業が買っていた値段は、1キロワット当たり大体14円から15円で買っていたわけです。これは平均です。昼間だとか深夜だとか、かなり上下がありますから平均だと思いますけれども、そういう金額です。これに対して、富士市等にもあるガスコージェネで燃料をたいて発電した場合、電気代だけだとどれだけかかるかというと、1キロワット当たり大体20円かかるわけです。当然これだけでは太刀打ちができない。しかし、コージェネというのは電気と熱を両方使って効率とかをよくしようということですから、上手に使えば熱の価値だけで9円ありますよと。そうすると、20円から9円引くと11円で電気が供給できる計算になる。そうすると、当然これを供給するには東電の電線を使わなきゃいけないんで託送料がかかってきますけれども、仮に託送料がかかっても、何とか普通の東電の電気と価格的に競争ができる。だからこうやっていきましょう、できるんだよということが提案されています。提案というか、それが根拠になってコストが何とかできるんじゃないかということになっています。

ただ、これはあくまでもその2つの条件がそろわなきゃいけないわけです。コージェネで発電をするよということと、あともう1個は、そのコージェネで発電したときに熱を必ず使い切る。そうしないと、コストはもう完全に負けてしまう。そういう非常に厳しい制約条件があるんだなというのを感じたり、またいろいろ調べてみると思います。

そうなってくると、今取り組んでいる推進協議会の取り組みというのは非常に富士市らしい取り組みということで、前に市長も、私が昨年質問したときに、もう10年くらい前から積極的に取り組んでいて、富士市らしい発電だ、あるいはエネルギー政策だということで答弁されていました。私もそうだと思います。しかし、非常にぎりぎりのところでやっていて、なおかつボリューム的に少ない。だから、さっき市長の答弁にもありましたけれども、全部をこれで確保するというのはなかなか難しいよ。そういうふうに理解していますけれども、この理解でよろしいですよ。単価的な話、あるいはこのコージェネの持つ

限界というんですか、これからももちろん自由化ですとか、そういったことに向けて制度が変わっていくでしょうけれども、あくまでもコージェネは熱と電気を両方使って初めてほかの一般電力と価格的に対抗できる。このことの確認というか、当局の見解をお願いしたいと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 環境部長。

◎環境部長（鈴木隆之 君） ただいま小池議員がお話ししましたように、コージェネレーションシステムは発電と熱を有効に使って企業がやっているわけですがけれども、今回の県の協議会で進めているところは、まさにその余剰電力を生かした中で、地域の中で需要者のほうに回していく。その中で、今ある程度限界というお話がございましたが、それにつきましては、今後の議論の中で需要者と発電事業者を募った中で、それは先ほどPPSの話も出ましたけれども、地域内で供給する事業者、電気事業者、特定規模電気事業者、そういう3すくみの中で可能性について探っていくということでもあります。

以上でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 環境部長から今これからの話だよと言われましたけれども、ただ、平成23年度のこの報告書を見ても、今この地域に眠っている余剰電力は5万キロワットしかない。圧倒的に足りないわけですよ。それはこの報告書の中でも言っています。だから、これからもっとコージェネをふやそう。聞くところによると、来年から経産省のほうでも1億キロワット以上の大型コージェネについても大きな補助金の制度を創設するというので、ぜひそれも進めてほしいんですけども、私は、ボリューム的に考えたら、富士市のこの大電力消費地のどれだけを賄えるかといったら、それは非常に心もとないんじゃないかなと思います。その辺の見通しはいかがですか。

○議長（稲葉寿利 議員） 環境部長。

◎環境部長（鈴木隆之 君） 今回の取り組みは、もともとの話からちょっと説明をさせていただきますと、この分散型エネルギーシステム活用研究会では、当初新エネルギー等の導入促進や電力の安定供給を主たる目的として検討をしてまいりました。しかし、これは東日本大震災に伴う計画停電、そして電力使用制限令など電力の安定供給がなされていない状況下において、いかに市民生活や産業への影響を軽微にするかを重点にしてきたことによります。その結果として、研究会の報告書には、富士・富士宮地域における電力確保のための将来像の例示として高効率火力発電所も可能性として記載されております。しかしながら、その後はご存じのとおり、昨年からはある程度安定的な供給がなされている中で、本年4月からの電力の値上げがあり、事業者の関心は電力料金、コスト削減のほうに移ってまいりました。このような状況もあり、最近の協議会での議論も、低廉かつ安定した電力の確保とその利用に移りつつあるところと聞いております。

したがいまして、現在では、協議会が進めております大規模事業者が保有する天然ガスコージェネレーション等の余剰電力を地域のPPS事業者が買い取り、これを地域の需要家に販売するための電力需給システムの構築に向けた取り組みを進めているところでありまして、富士市内においてすべての電力量を確保するという検討はしておりません。

以上でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 図らずも、富士市内全部というのはできないよという最後の話だったと思います。それはそれで、ですから、この推進協議会で進めていることは、富士市の熱だとかエネルギーを捨てないで使おうという意味では有意義ですけれども、限界かなと私も思っているところです。だからこそ将来像でこうなったらいいなという意味もあって書いたんだよと言いますけれども、その高効率火力発電所をもう少し真剣に考えるべきじゃないかなと私は思います。

1 点、ことし東電は値上げしましたがけれども、これから先の東電の電力料金の見通しというのはどう考えますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 環境部長。

◎環境部長（鈴木隆之 君） 電気料金の値上げにつきましては、ことし上げられたばかりであります。電気料金の行く末につきましては、やはり今後のエネルギー政策、特に原子力発電所の再稼働が大きく影響するのではないかと判断しております。

以上でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 原発の話が出ましたけれども、原発の話はきょうの質問事項じゃありませんのでここではしませんけれども、私は非常にこの先、特に東電については、またどんどん値が上がるんじゃないかなと思っています。

実は、5月に電気料金値上げのお願いと東電の総合特別事業計画の概要が我々議員のところにも配られました。これを見ますと、今回、燃料費等の大幅な増加によりということで、やむを得ず電気料金を上げさせてくれというふうに書いてありますけれども、2円50銭、60銭上げるよというのは、来年4月から柏崎の原発が稼働するという前提です。ということは、原発のいい、悪いは別にして、安い電力が確保できたら、このぐらいで済むよという話です。その見通しは、現状として値段のことから言えば、残念ながらありません。そうすると、私は確実に上がるんじゃないかなと。

また、この総合特別事業計画を見ますと、これは最初、東電が直面する構造的な課題という中で、賠償・廃止措置・安定供給への万全な対応のための財務基盤の強化というのが一番出てきています。この中で「最低限の電気料金引上げは一体不可分の対策」と書いてあります。表側だけ見ますと、あくまでもたき増し、燃料費が上がったからということ



きましては、10万キロワット未満の設備ではとても採算性が合わない。昨年、東京都のほうでは火力発電を検討するという話が出ておりましたけれども、東京都におきましても100万キロワット以上の発電所をつくって初めて採算が合うような話も伺っております。大阪市についてもそういう話を注視しながら今後の対応を図っていくということの中で、やはりエネルギー政策につきましては、当然いろいろな情報を得た中で検討していかなければなりませんけれども、今回の協議会しかりでございますけれども、県と富士・富士宮ということで広域でやる事業と考えておりますので、エネルギー政策につきましても、一自治体としていろいろ勉強はしてまいります、広域的な対応の中で考えていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 今、コストの話が一番重要だよという話がありました。最後に、市長に感想とお考えを伺っていきたくと思うんですけれども、確かに私も東京都の報告書を見ました。10万キロワットじゃ全然コスト的に合わない。だから大規模なものにしなければいけないよというのは出ています。では、それを富士市だけで考えるというのは当然無理な話です。ですから、これは市長にちょっとご提案なんですけれども、富士山ネットワーク会議がありますよね。あちらの中でひとつ検討議題として考えていただけないかと思うんです。というのは、今、富士宮の話もありましたけれども、当然、御殿場ですとか裾野、向こうも工業団地を持っていて、かなりたくさん電力を使います。もちろん私は富士市のことを考えて言っていますけれども、この東電の沼津支店管内には、小さな水力はありますけれども、基本的に発電施設はないわけです。そういった意味では、もちろん富士市がいいのか、あるいはほかの場所がいいのか、燃料によっても随分変わってくると思いますけれども、それこそ東電管内の富士山麓の市町でこれを考える、非常に重要なことだと思います。大きくなればなるほどスケールメリットが出てきて、今、環境部長が言われたコストも下げられる可能性は多大だと思います。

そういったことを踏まえまして、それについてのお考えと、きょうの私の質問に関する再度の市長のお考えを伺えればと思います。

○議長（稲葉寿利 議員） 市長。

◎市長（鈴木尚 君） 電力の問題につきましては、確かに大きな問題であります。いろんな方策があると思うんですけれども、現状ではやはり課題が幾つかあるということで、今の状態の中で進めていくということはなかなか難しいことだというふうに思います。ただ、私自身も全くやってないわけではありませんで、バイオマス発電にしても、いろんなところでやっていただくということも、これから進めていかなきゃならないということで模索はしているつもりであります。ただ、システムが違いますので、なかなか難しいんです。

最後にお話のありました富士山ネットワーク会議での検討でありますけれども、実はエ

エネルギー問題についての項目がありませんでしたので、これは事務局のほうとも話をしまして、電力の問題についてはやはり共有していかなければならない課題だと思いますので、これは検討していきたいと思っております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） ぜひ検討をお願いしたいと思います。

その参考じゃないんですけども、浜松市がありますけれども、浜松市の電力の使用量を見てみますと、中電の使用で年間 35.8 億キロワットアワー、富士市のほうも、私の勝手な計算でいくと大体 35.2 億キロワットアワー、人口は 3 倍以上ありますけれども、ほぼ同じなんです。それだけ富士市は企業が集積していて電力を使うということだと思わすけれども、浜松市は平成 24 年度新エネルギー導入方針という計画書が出ているんです。これはネットでも出ています。この中で、浜松だから山のほうのバイオマスとか水力の話かなと思って見ていましたら、そういう新エネルギーとは別に、基幹電源の確保、小規模火力発電所の誘致があります。政令市という違いはありますけれども、人口規模は違っても、同じ電力量を使っているところがやっぱりこれだけやっているわけです。だからこそ私は富士山ネットワーク会議のような広域でしっかりと議論をしていただきたいなと思います。

要望して終わります。